

2007年2月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2006年11月～2007年1月の指標を中心に >  
**一部にやや弱い動きがみられるものの、  
緩やかな回復を続けている県経済**

#### 生産

##### 緩やかながら上昇傾向

11月の鉱工業生産指数は、96.6(季節調整値、2000年=100)で、前月比+3.8%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比も+3.1%と8か月連続で前年水準を上回った。  
生産は緩やかながら上昇傾向にある。

#### 雇用

##### 改善が続いている

12月の有効求人倍率は1.04倍で前月比0.02ポイント上昇し、10か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.7%と前月比0.1ポイント改善したが、前年同月比は0.2ポイント悪化した。  
県内の雇用情勢は改善が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.9と前月比+0.1%上昇、前年同月比も+0.3%の上昇となった。  
消費者物価はこのところ前年を上回って推移しているものの、総じておおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる

12月の家計消費支出は359,244円で、前年同月比1.4%と2か月ぶりに前年を下回った。  
12月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比は3.6%と3か月連続で減少した。店舗調整前(全店)も前年同月比0.7%と2か月ぶりに減少した。  
1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で7.2%と2か月ぶりに前年を下回った。  
個人消費は総じて底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

#### 住宅

##### やや弱含んでいる

12月の新設住宅着工戸数は、持家が増加したが、貸家、分譲が減少し、全体では6,267戸となり、前年同月比2.7%と3か月連続で前年実績を下回った。  
住宅着工はやや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 低水準で推移している

1月の企業倒産件数は38件で、前年同月比+5.6%となった。負債総額は50億8千3百万円となり、前年同月比で8.2%と3か月連続で前年を下回った。  
倒産動向としては低水準で推移している。

#### 景況判断

##### 2期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは41.7と前期(18年7～9月期調査)比2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。(18年10～12月期調査)

#### 設備投資

##### 18年度下期、通期とも増加見込み

財務省 法人景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込み、通期は同0.4%の増加見込みとなっている。(18年10～12月期調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2007年2月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、1月25日、日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した。また、同日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成19年度予算を国会に提出した。政府は「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

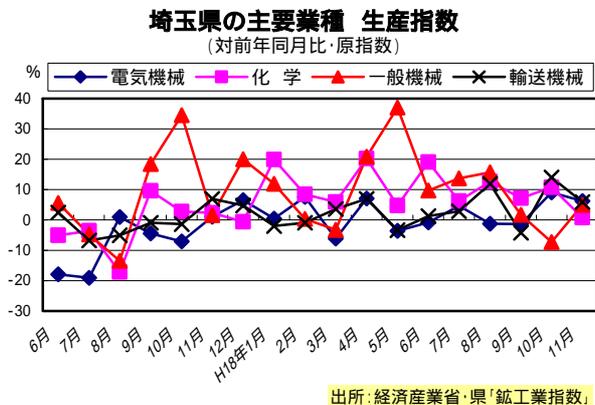
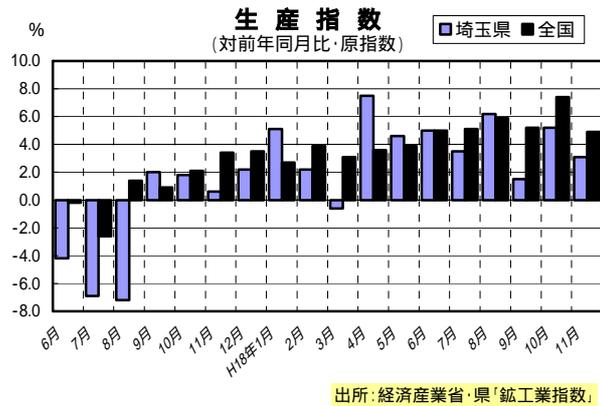
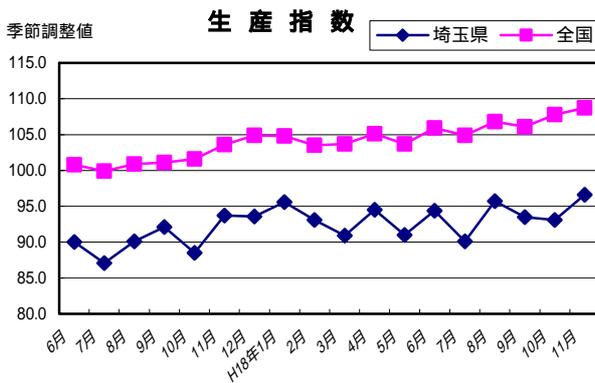
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 緩やかながら上昇傾向

11月の鉱工業生産指数は、96.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+3.8%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比も+3.1%と8か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業、化学工業など5業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

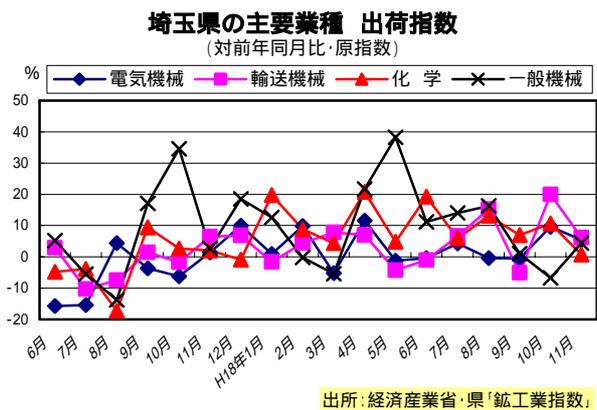
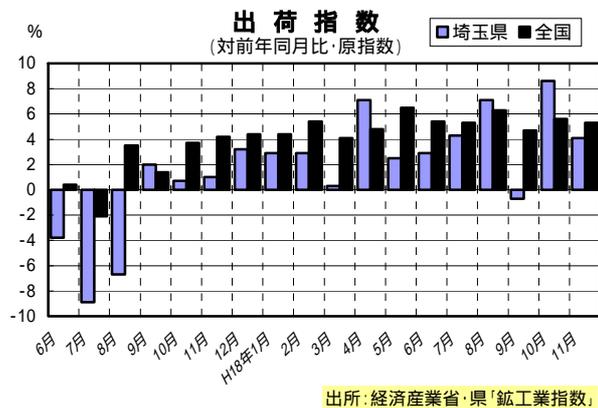
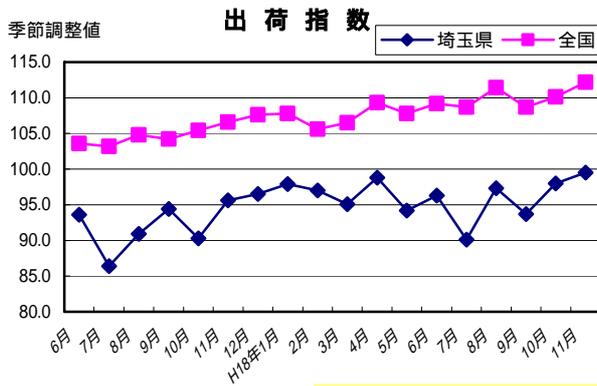


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

11月の鉱工業出荷指数は99.5（季節調整値、2000年=100）で、前月比+1.5%と2か月連続で上昇した。前年同月比も+4.1%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など7業種が低下した。



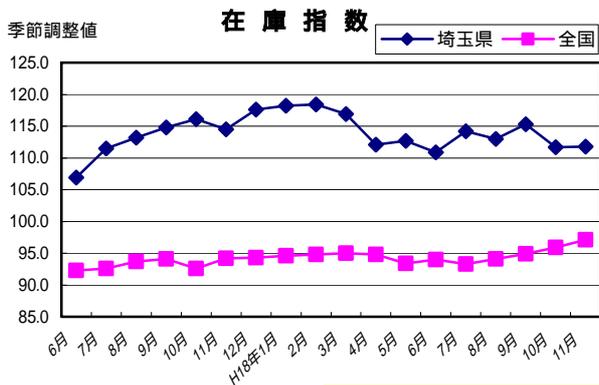
**【出荷のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

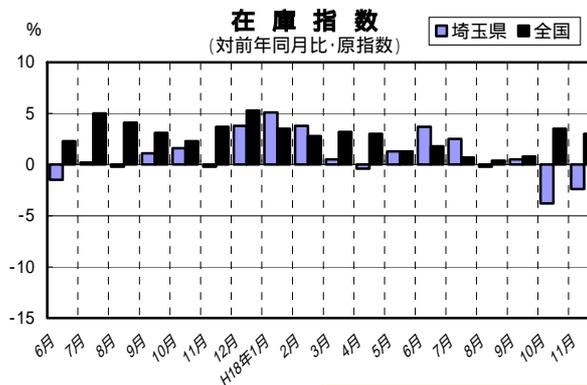
輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

11月の鉱工業在庫指数は、111.8（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は2.4%と2か月連続で前年水準を下回った。

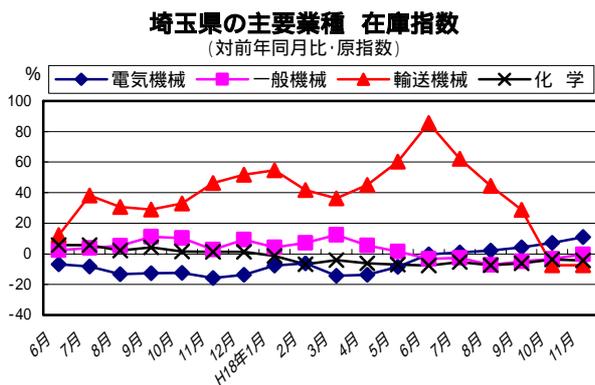
前月比を業種別でみると、一般機械工業、輸送機械工業など19業種中8業種が上昇し、プラスチック製品工業、金属製品工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

**【在庫のウエイト】**

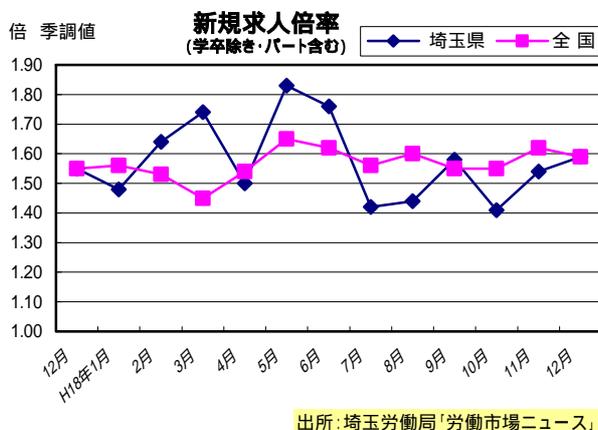
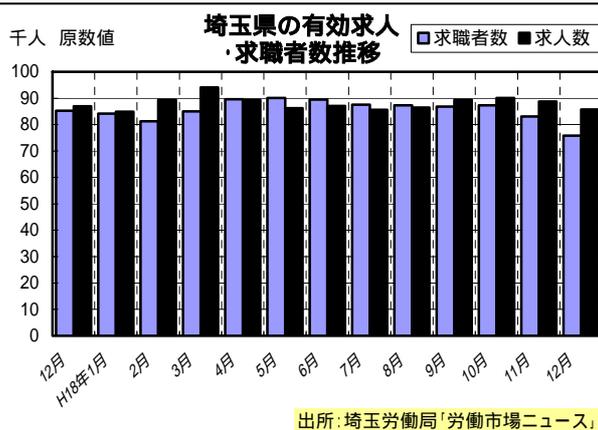
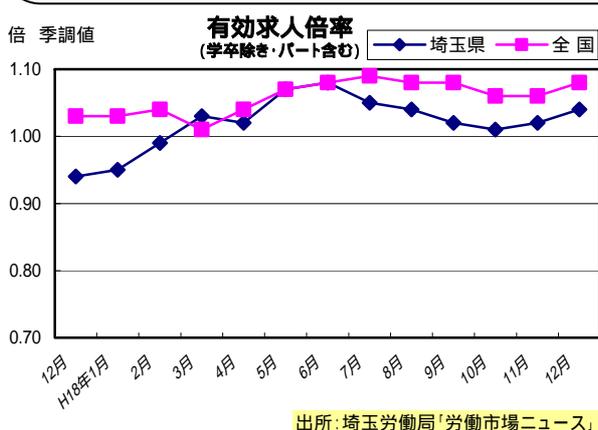
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

## (2) 雇用動向

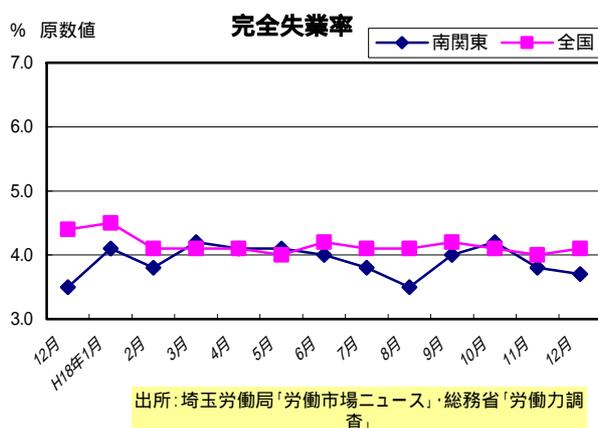
### 改善が続いている

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍で前月比0.02ポイント上昇し、10か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は75,768人と13か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は85,775人と3か月連続で前年実績を下回った。

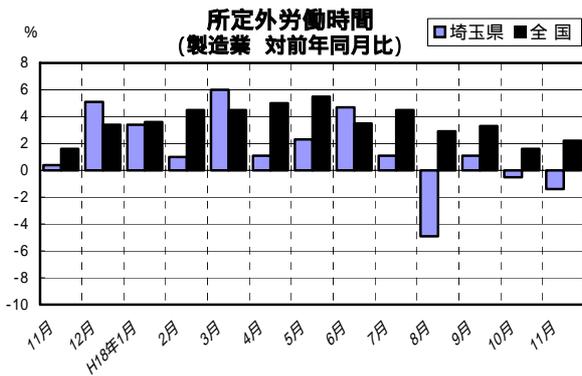
県内の雇用情勢は改善が続いている。



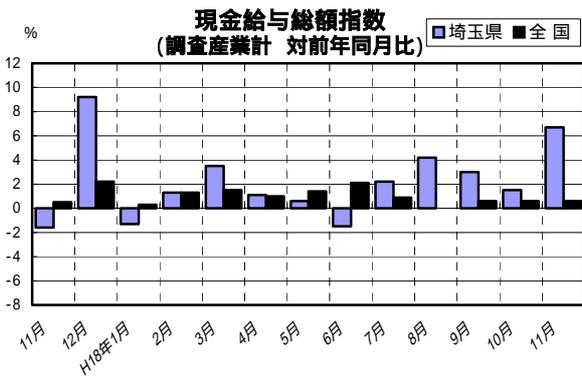
12月の新規求人倍率は1.59倍と、前月比+0.05ポイント上昇。  
前年同月比は+0.21ポイントと2か月連続で上昇した。



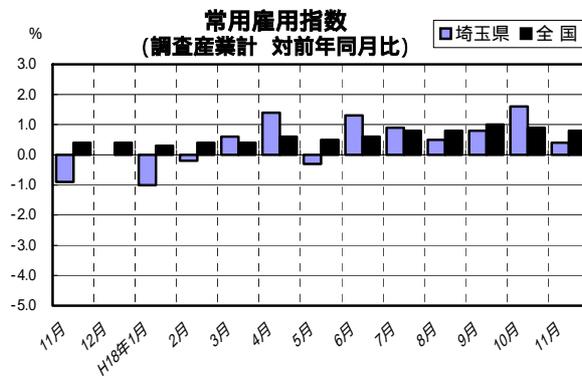
12月の完全失業率(南関東)は3.7%で、前月比0.1ポイント改善。  
前年同月比は0.2ポイント悪化した。



11月の所定外労働時間（製造業）は19.7時間。  
前年同月比は1.4%と2か月連続で前年実績を下回った。



11月の現金給与総額指数（2000年=100）は87.4となり、前年同月比は+6.7%と5か月連続して前年実績を上回った。



11月の常用雇用指数（2000年=100）は99.0となり、前年同月比+0.4%と6か月連続して前年実績を上回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

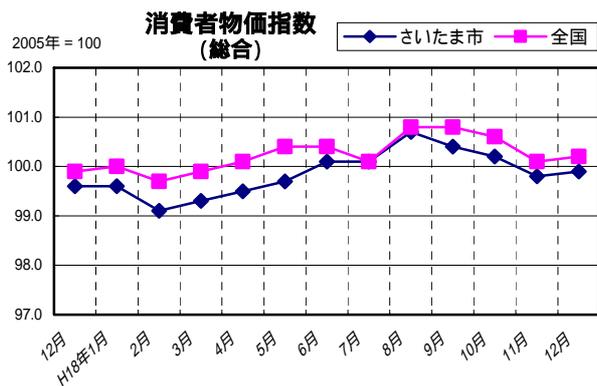
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

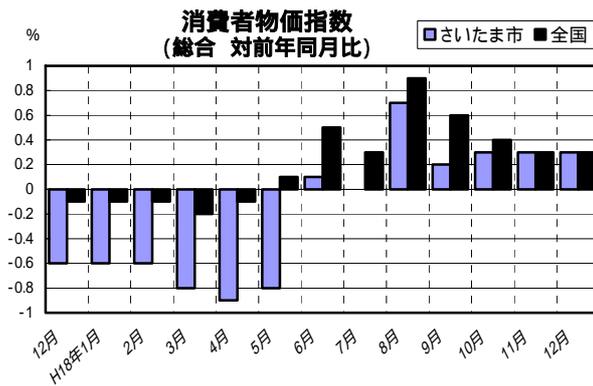
#### おおむね横ばい

12月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は99.9と前月比+0.1%上昇、前年同月比も+0.3%の上昇となった。前月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービスなどが上昇したことが主な要因となっている。前年同月比が上昇したのは、「住居」のうち家賃、「光熱・水道」のうち上下水道料などが上昇したことが主な要因となっている。

消費者物価はこのところ前年を上回って推移しているものの、総じておおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

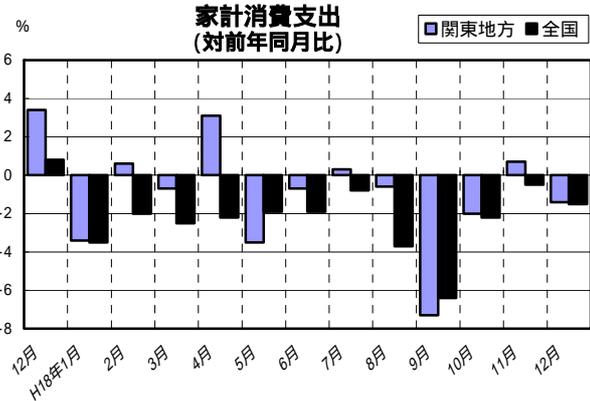
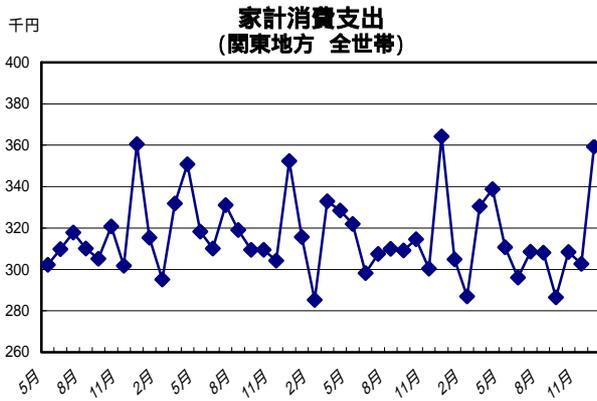


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

### 底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる

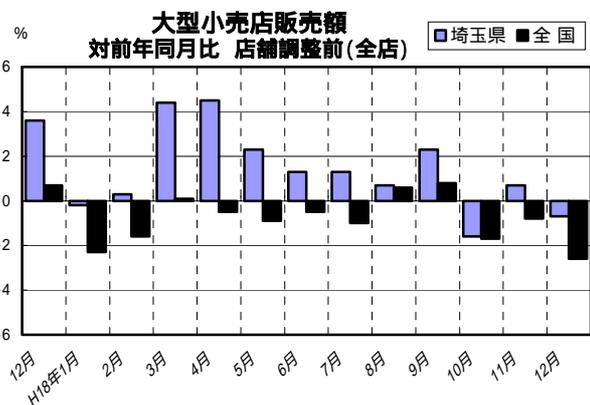
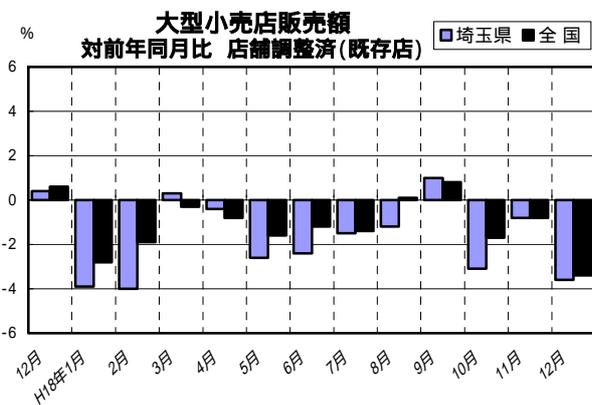
12月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、359,244円となり、前年同月比 1.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



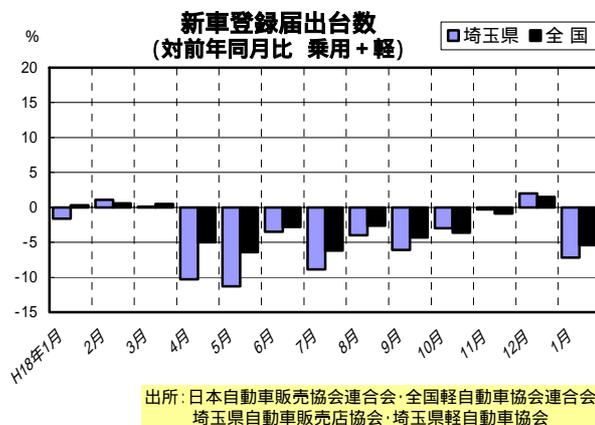
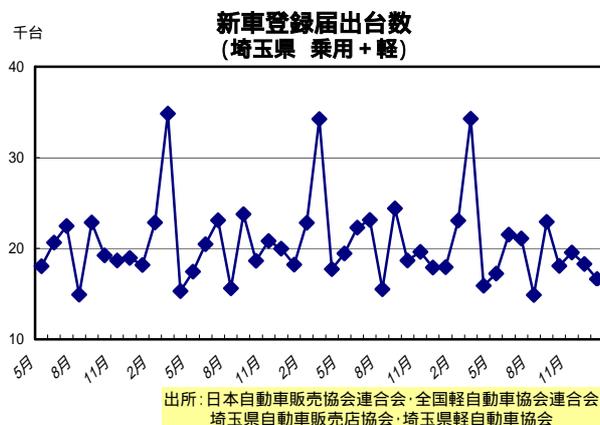
12月の大型小売店販売額は、1,157億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 3.6%と3か月連続で減少した。店舗調整前（全店）前年同月比も 0.7%と2か月ぶりに減少した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装、催事、セール等の効果がみられたものの、暖冬で気温が高めに推移したことから冬物衣料等季節商材を中心に動きが鈍かったことから、店舗調整前（全店）は前年同月比 2.0%と3か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比 0.6%と2か月ぶりに前年を下回った。

スーパー（同253店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことや、冬物衣料等の季節商材が低調だったことから、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.2%と2か月ぶりに減少し、店舗調整済（既存店）も同 4.9%と12か月連続で減少した。



1月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、16,656台となり、前年同月比 7.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



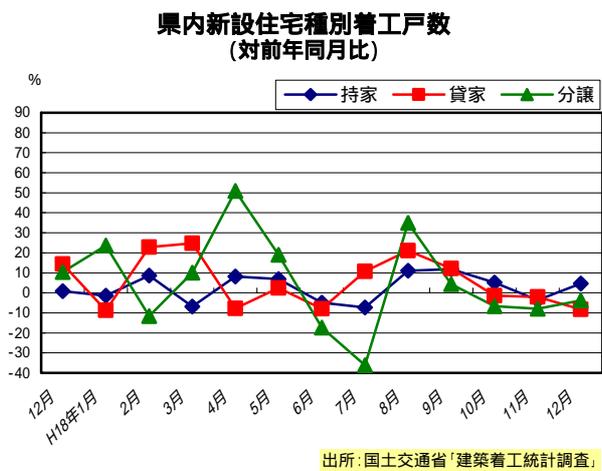
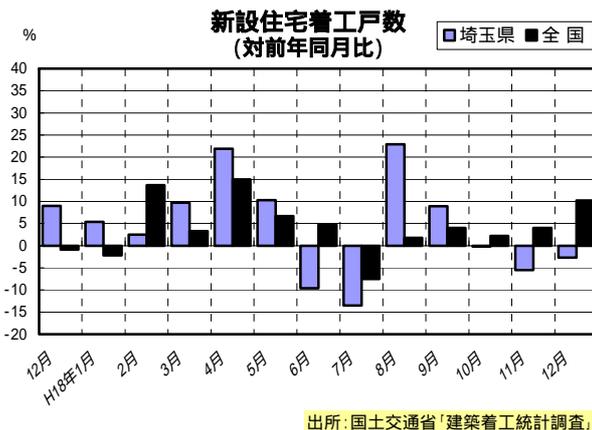
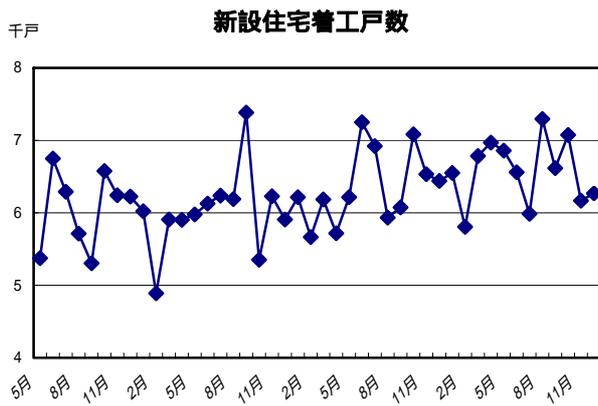
大型小売店販売額は全店ベースで底堅く推移しているものの、家計消費支出や新車登録・届出台数はマイナスに転じており、個人消費は総じて底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

## (5) 住宅投資

### やや弱含んでいる

12月の新設住宅着工戸数は6,267戸となり、前年同月比 2.7%と3か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工はやや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+4.7%)が増加したものの、貸家(同 8.3%)、分譲(同 3.8%)が減少したことから、全体で前年同月比 2.7%となった。

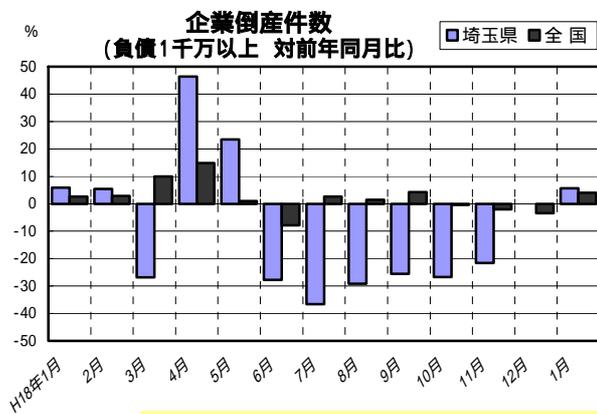
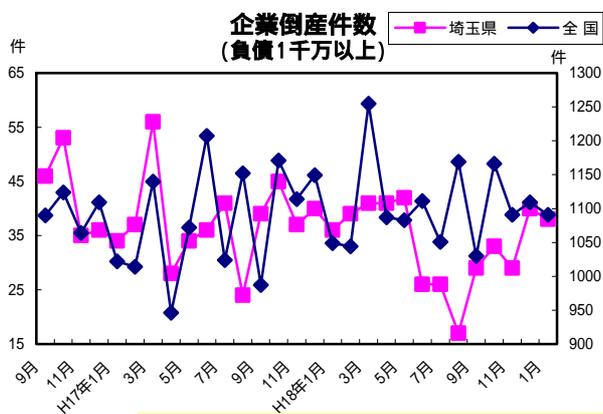
## (6) 企業動向

### 倒産

低水準で推移している。

1月の企業倒産件数は38件となり、前年同月比+5.6%となった。  
同負債総額は、50億8千3百万円となり、前年同月比 8.2%と3か月連続で前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



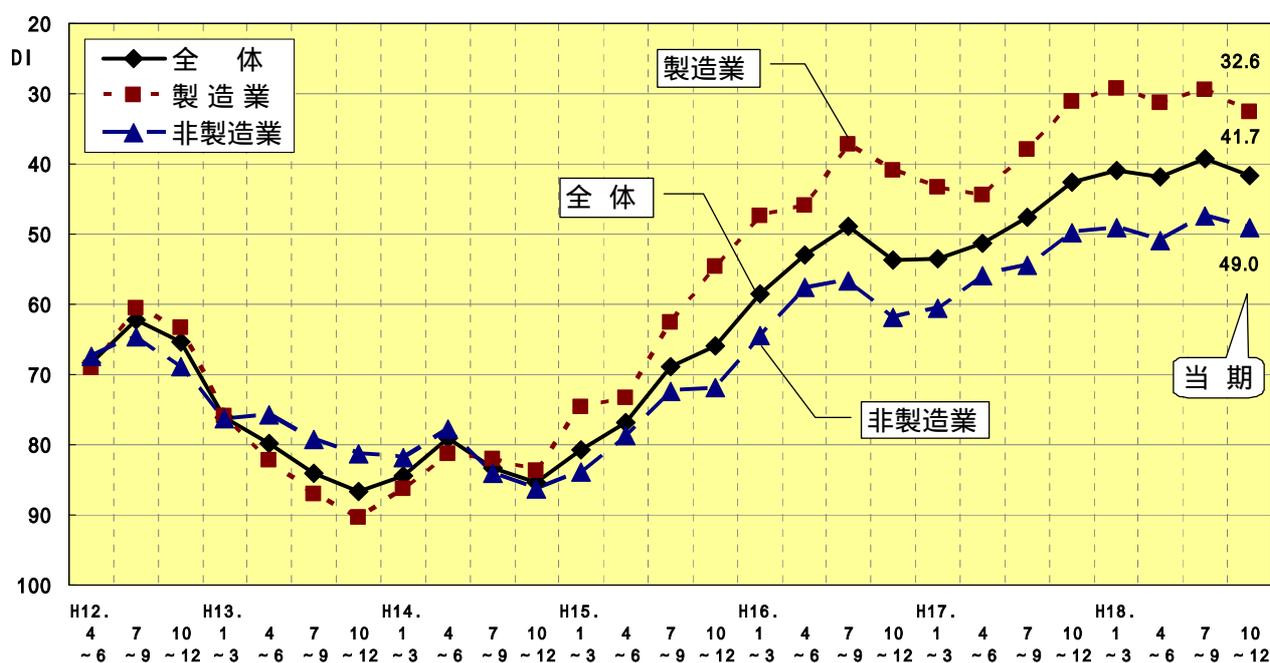
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

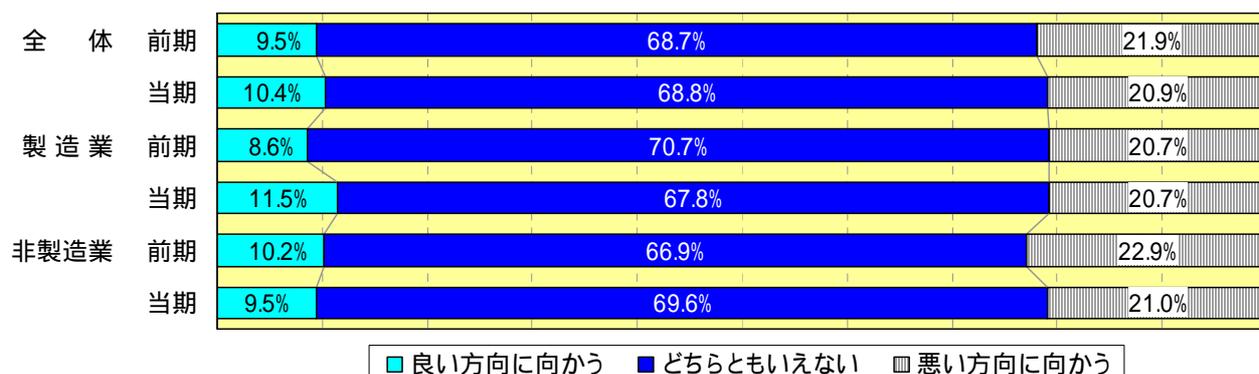
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」が49.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.7となった。前期（39.3）と比較すると2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.8%で前期（10.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が25.8%で前期（20.9%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」、「下降」とも同数となった。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年4～6月期、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年7～9月 前回調査	18年10～12月 現状判断	19年1～3月 見通し	19年4～6月 見通し
全規模（全産業）	4.7	4.2	0.8	1.9
大企業	20.3	12.5	15.6	12.5
中堅企業	4.8	0.0	13.3	6.7
中小企業	2.3	2.2	14.4	6.5
製造業	8.8	8.7	0.0	2.9
非製造業	2.0	1.3	1.3	1.3

（回答企業数263社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また製造業は同14.8%の増加見込み、非製造業は同6.6%の増加見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比0.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	18年度
全規模・全産業	12.0	11.1	0.4
大企業	13.1	12.3	0.5
中堅企業	8.3	4.7	1.3
中小企業	21.5	12.2	2.9
製造業	0.3	14.8	8.7
非製造業	22.9	6.6	8.3

(回答企業数263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数483社)

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年12月を中心に》

2007年2月13日

#### 〈 管内経済は、緩やかに回復している 〉

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、このところ増加している。
- ・公共工事は、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

##### 経済情勢の概況

###### 個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額が底堅く推移していることに加え、乗用車新規登録台数に持ち直しの動きがみられるものの、大型店販売額が前年を下回っている他、景気の現状判断DIが50を下回っているなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は3か月連続で前年同月を下回った。百貨店は改装、催事、セール等の効果がみられたものの、暖冬で気温が高めに推移したことから冬物衣料等季節商材を中心に動きが鈍かったことに加え、昨年の高い伸びの反動を受け、販売額は3か月連続で前年同月を下回った。スーパーは主力の飲食料品が伸び悩んだことや冬物衣料等の季節商材が低調だったことに加え、昨年の高い伸びの反動を受け販売額は3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は3か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、小型乗用車が前年同月を下回ったものの、新型車が好調な他、昨年の反動もあり、普通、軽乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では9か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は2か月ぶりに前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は、2か月連続の低下となり、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は先月と変わらず、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

(12月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.2%、百貨店販売額：同 2.3%、スーパー販売額：同 4.0%、12月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.8%、12月乗用車新規登録台数：前年同月比+2.4%、12月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質) 2.6%)

### 住宅着工は、このところ増加している。

新設住宅着工戸数は、持家は横ばいで推移しているものの、貸家、分譲住宅が堅調に推移していることから、2か月連続で前年同月を上回った。

(12月新設住宅着工戸数：前年同月比+10.1%)

### 公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(12月公共工事請負金額：前年同月比+2.5%)

### 雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率はこのところ僅かに低下しているものの、新規求人数に持ち直しの動きがみられる。完全失業率は今月は前年同月を上回ったものの、傾向としては改善しており、総じて見れば雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は6か月連続の低下となった。新規求人数は2か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は19か月ぶりに前年同月を上回った。

(12月有効求人倍率 季調値 : 1.18倍、12月南関東完全失業率 原数値 : 3.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### 鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、化学工業(除・医薬品)等が上昇したものの、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、その他工業等が低下したことから、3か月ぶりの低下となった。前年同期比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの、好調に推移している。一般機械工業は印刷機械等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品が減少したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は平成12年基準において過去最高となる高水準を示している。情報通信機械工業は大型コンピュータ等が減少したものの、このところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、1月は低下、2月は上昇を予測している。

(12月鉱工業生産指数：前月比 0.2%、出荷指数：同 0.6%、在庫指数：同 1.4%)

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年1月

### (総括判断)

**緩やかに回復している。**

### (今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが広がっており、住宅建設は概ね横ばいとなっている。

企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。企業の景況感は「上昇超」となっている。

雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが広がっている。	大型小売店販売額をみると、スーパー販売額は前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているほか、普通車の減少幅が縮小しており、全体としては持ち直しの兆しが窺える。 なお、さいたま市の家計消費支出は、足もとでは前年を上回っている。
住宅建設	概ね横ばいとなっている。	分譲住宅が弱い動きとなっており、持家、貸家が足もとでは前年割れとなったものの、均してみれば概ね横ばいとなっている。
設備投資	18年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比8.7%の増加見込み、非製造業では同 8.3%の減少見込みとなっており、全産業では同0.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	一般機械はこのところ減少しているものの、電気機械は低水準のなか概ね横ばいで推移しており、化学や輸送機械は一進一退の動きとなっている。
企業収益	18年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 3.0%の現役見込み、非製造業では同16.1%の増益見込みとなっており、全産業では同4.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.7%ポイントの「上昇」超、非製造業では1.3%ポイントの「上昇」超となっており、全産業では4.2%ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、このところやや下降している。 新規求人数は、足もとで増加している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年1月

**(総括判断)**

**緩やかに回復している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな回復の動きが続いており、住宅建設も堅調に推移している。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

企業の景況感は「上昇超」となっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/25 ~ 2/22) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 1/26 国民負担率39.7% 07年度見通し 財務省

財務省は所得に占める税と社会保障費の割合である国民負担率が07年度に39.7%と18年ぶりに過去最高を更新するとの見通しを発表した。景気回復に伴い、国民所得が過去最高になるものの、企業が納める法人税などが所得の伸びを上回って増えるため。

#### 1/26 銀行、不良債権比率2.7%に低下

金融庁が発表した全国の銀行の不良債権状況によると、06年9月末の不良債権残高は12兆3,430億円で半年で約1兆円(8%)減った。不良債権比率は2.7%と同0.2ポイント低下した。大手銀行の不良債権比率は1.5%まで低下したが、地方銀行は4.4%だった。

#### 1/27 政府調達 8割を競争型に

政府は物品購入や公共事業発注のために結ぶ随意契約のおよそ6割にあたる約2兆1千億円分を、一般競争入札などによる競争型の契約に切り替える方針を決めた。移行完了は07年度中で、政府が結ぶ契約全体の8割程度が競争型となる。

#### 1/31 労働力人口 2年連続で増加 総務省

06年平均の労働力人口は2年連続で増え、前年比7万人増の6,657万人となった。前年比男性が3万人減る一方、女性が9万人増え、また高齢者の労働力も増加した。

#### 1/31 ガソリン販売32年ぶり減

06年の国内のガソリン販売量が前年比1%減の約6,090万キロリットルと32年ぶりに前年を割り込んだ。低燃費車の普及や原油価格の高止まりでガソリン需要が減ったため。

#### 2/1 6大銀、純利益9%減 4-12月期

大手銀行6グループの06年4-12月期の連結純利益の合計は約2兆4千億円となり、前年同期比9%下回った。日銀のゼロ金利政策解除の影響もあって貸出が伸びず、金利収入が低迷した。

#### 2/6 中小企業 残業削減を支援 厚労省

厚生労働省は中小企業向けに長時間労働是正の支援制度をつくる。法定労働時間を超える残業を可能にしている労使協定の撤廃を促し、従業員の採用増などの残業短縮策を助言したり、補助金を支給したりして後押しする。

#### 2/7 自治体「子会社」 借金16兆円 05年度末

全国の地方自治体が50%以上出資している地方公社や第三セクターの債務が05年度末で合計15兆9千億円に上った。総務省はこの「隠れ借金」が自治体の財政破綻を招きかねないとの判断し、05年度決算分から公社・三社を含む債務を一括開示するよう各自治体に指示した。

#### 2/7 銀行貸出金利 2年半ぶり上昇

銀行の平均貸出金利が昨年12月に年1.76%と約2年半ぶりの水準に上がった。昨年7月の日銀のゼロ金利解除を機に各行が短期貸出の基準金利である短期プライムレートを引き上げたため。

#### 2/8 パートの数、5年ぶり低水準

厚生労働省によると06年のパート労働者数(年平均)が前年比4.8%減の1,205万人と2年ぶりに減少し、5年ぶりの低水準となった。全体の雇用者数は1.4%増の5,353万人と4年連続で増加しており、企業が正社員の採用を積極化していることなどが背景にある。

#### 2/9 エディオン、ビックカメラ 資本・業務提携 家電量販 最大勢力に

家電量販店2位のエディオンと5位のビックカメラは資本・業務提携すると発表。09年度をメドに事業統合を目指す。売上高は単純合算で1兆3千億円を超え、首位のヤマダ電機を上回る最大勢力に浮上する。

#### 2/15 日本経済 輸出で稼ぐ

日本経済が輸出で稼ぐ傾向を強めている。06年のGDPに占める輸出の比率は15%に近づき、過去最高となる見通し。中国などの新しい市場が拡大していることや、コスト削減で円安などで企業の輸出競争力が高まったことが背景。

#### 2/17 高校生の就職内定率 9年ぶり高水準

06年12月末時点の高校卒業予定者の就職内定率は81.5%で前年同期を3.6ポイント上回った。4年連続の上昇でこの時期に80%を超えたのは9年ぶり。

#### 2/19 公営企業の売却加速

06年度に公営企業を売却したか準備中の自治体は48に上った。政府が今国会に提出する新たな再建法制が施行されると自治体は連結指標に沿った財政運営を迫られることから、累積赤字の総額が4兆円を上回る公営企業にもメスを入れざるをえなくなっているようだ。

#### 2/22 人口、2年ぶり自然増 昨年【厚生労働省】

06年の人口動態統計によると、出生数から死亡数を引いた人口の自然増加数は2万6,885人と2年ぶりにプラスになった。05年にマイナスに転じたが出生数が前年を約3万2千人上回ったことなどで持ち直した。

## 市場動向

### 1 / 25 日経平均、1万7500円台回復 9か月半ぶり

24日の日経平均は前日比98円83銭高の17,507円40銭と9か月半ぶりに17,500円台を回復した。前日の米  
国株高や企業収益の期待感を背景に、外国人投資家を中心に買いが入った。

### 1 / 25 円相場反発、120円台

24日の円相場は前日比58銭円高・ドル安の1ドル = 120円93銭となった。日銀の利上げ時期の不透明感から  
円売りが先行したが、ヘッジファンドによる利益確定の買い戻しが広がった。

### 1 / 27 円相場反落、121円台

26日の円相場は前日比1円の円安・ドル高となる1ドル = 121円53銭となった。12月の消費者物価指数が市  
場予想を下回ったことを受けて、国内銀行ディーラーの円売り・ドル買いが先行した。

### 1 / 27 長期金利、1.695%に上昇

26日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.040%高い1.695%に上昇した。12月の消  
費者物価指数が市場予想を下回ったことを受けて、利回りが低下する場面もあったが、高値警戒感など  
から利益確定の売りが出た。

### 2 / 1 日経平均3日ぶり反落、1万7300円台

31日の日経平均は前日比106円77銭安の17,383円42銭となった。日興コティアル証券の不正会計問題や国  
会の混乱などが市場心理を悪化させた。

### 2 / 2 日経平均反発、1万7500円台回復

1日の日経平均は前日比136円08銭高の17,519円50銭と今年の最高値となった。主力企業の好業績を背  
景にした先高期待が支えとなり、ほぼ全面高の展開となった。

### 2 / 2 円相場続伸、120円台

1日の円相場は前日比65銭円高・ドル安の1ドル = 120円67銭となった。ポ-ルソミ財務長官の円安けん制と  
もとれる発言をきっかけに円買い・ドル売りが優勢となった。

### 2 / 6 日経平均200円安、1万7300円台

5日の日経平均は前週末比202円31銭安の17,344円80銭となった。株価指数先物での仕掛け的な売りが  
下げを加速した。不安定な政局などが下落の背景にあるようだ。

### 2 / 9 円続落、121円台

8日の円相場は前日比69銭円安・ドル高の1ドル = 121円12銭となった。日銀の春審議委員の講演と記者会  
見での発言が早期の利上げを後押しするものではなかったと受け止められ、円売り・ドル買いが進んだ。

### 2 / 10 日経平均大幅続伸、1万7500円台回復

9日の日経平均は前日比211円85銭高の17,504円33銭となった。為替相場が円安基調で推移したことを  
受け、輸出関連株を中心に外国人や個人投資家とみられる買いが先行した。

### 2 / 10 長期金利、1.7%割れ

9日の債券市場で長期金利の代表的指標である新発10年物国債利回りが前日比0.045%低い1.690%に低  
下した。朝方発表された12月の機械受注統計が、日銀による追加利上げを支援するほどの水準ではなか  
ったと受け止められ、買いが優勢となった。

### 2 / 14 長期金利、一時1.74%

13日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.05%高い1.740%に上昇した。米金利  
上昇や株高が逆風となった。終値は前日比0.045%高い1.735%。

### 2 / 16 日経平均4日連続上げ幅100円超 1万7800円台

15日の日経平均は前日比144円59銭高の17,897円23銭となった。好調な米株式相場や10-12月期のG D  
Pの伸びが市場予想を上回ったことが好感され、トヨタなど主要大型株などを中心に買いが広がった。

### 2 / 16 円相場続伸、119円台

15日の円相場は前日比1円25銭円高・ドル安の1ドル = 119円95銭となった。10-12月期のG D Pの伸びが市  
場予想を上回ったことを受けて、円買い・ドル売りが膨らんだ。

### 2 / 17 長期金利、一時1.7%割れ

16日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.04%低い1.695%に低下した。1.7%  
を下回るのは4日ぶり。海外投資家を中心に買い戻しが入ったもよう。

### 2 / 20 日経平均反発、1万7900円台

19日の日経平均は前週末比64円44銭高の17,940円09銭と1万8千円台回復まで約60円に迫った。M & A  
の活発化や業績の拡大期待を背景に幅広い銘柄が買われた。

### 2 / 22 日銀、0.25%利上げ

日銀は金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.25%から0.5%に引  
き上げることを決め、即日実施した。個人消費の落ち込みが一時的で物価も上昇基調にあり、緩やかな  
景気拡大が続くと判断した。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 2 6 07年度実質2%成長 政府経済見通し決定

政府は07年度の経済見通しを決定した。GDPの成長率は実質で2%、名目で2.2%と想定。民需主導の景気回復が続き、同年度中に日本経済がデフレから脱却できると見込んだ。

### 1 / 2 6 12月消費者物価0.1%上昇【総務省】

12月の消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くコアで100.1となり、前年同月比0.1%上昇した。7か月連続のプラス。06年平均は前年比0.1%の上昇と8年ぶりに上昇した。

### 1 / 3 0 12月鉱工業生産0.7%上昇、最高を更新【経済産業省】

12月の鉱工業生産指数は前月比0.7%上昇し109.5となり、3か月連続で過去最高を更新した。自動車をはじめとする輸送機械や一般機械などが好調だった。

### 1 / 3 0 昨年の有効求人倍率 14年ぶり1倍台回復【厚生労働省】

12月の有効求人倍率は1.08倍となり前月を0.02ポイント上回った。06年平均の有効求人倍率も1.06倍と前年を0.11ポイント上回り、14年ぶりに1倍台を回復した。

### 1 / 3 0 12月完全失業率4.1%【総務省】

12月の完全失業率は4.1%で前月比0.1ポイント上回った。男女とも完全失業率が前月比0.1ポイント悪化した。ただ06年平均の完全失業率は4.1%と4年連続で低下した。

### 1 / 3 0 12月家計消費支出1.9%減【総務省】

12月の全世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は340,959円だった。前年同月比1.9%減で減少は12か月連続。ただ、10-12月期でみると7-9月期に比べて2.5%上昇した。

### 2 / 1 昨年の現金給与0.2%増加【厚生労働省】

06年の1か月平均の現金給与総額は前年比0.2%増の335,522円と2年連続で前年を上回った。しかし物価変動の影響を除いた実質賃金は前年比0.6%減で2年ぶりに縮小。景気の回復が賃金には十分波及していない実態が明らかになった。

### 2 / 1 昨年の住宅着工9年ぶり高水準【国土交通省】

06年の新設住宅着工戸数は前年比4.4%増の129万391戸と、9年ぶりの高水準に回復した。大都市を中心に地価反転の動きが広がっていることや、住宅ローン金利の先高感が後押しとなり、住宅需要が拡大した。

### 2 / 2 1月新車販売6%減 10か月連続の減少【自販連・全軽自協】

1月の新車販売台数は371,335台と前年同月比6.0%減少した。10か月連続の前年同月割れ。軽自動車は好調を維持したが、登録車（排気量660cc超）の落ち込みが激しい。

### 2 / 3 12月IT・高額品の消費支出1.1%増【総務省】

IT関連や高額品の消費動向を調べる家計消費状況調査によると、12月の1世帯あたりの支出総額は398,148円と前年同月比1.1%増えた。ただ10-12月の四半期ベースでは同0.1%の伸びにとどまり、伸びは7-9月期（1.5%）を大きく下回った。

### 2 / 7 12月景気一致指数61%【内閣府】

12月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が61.1%となり、景気判断の分かれ目となる50%を3か月連続で上回った。内閣府は「（景気は）改善を示す水準」との判断を18か月連続で据え置いた。

### 2 / 9 街角景気指数 3か月連続「50」割れ【内閣府・景気ウォッチャー調査】

1月の街角の景況感を示す現状判断指数が前月比1.7ポイント低い47.2となり、街角景気の良い悪いの境目を示す50を3か月連続で下回った。暖冬の影響で冬物衣料の販売が低調だったほか、旅行や外食関連の消費も不振だったもようだ。

### 2 / 1 0 10-12月 機械受注2%増【内閣府】

10-12月期の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆1,458億円で前期比2%増えた。1-3月期は2.2%増を見込んでおり、設備投資は当面、底堅く推移しそうだ。

### 2 / 1 4 1月消費者態度指数2か月ぶり改善【内閣府】

1月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は前月比2.2ポイント高い48.1となり、2か月ぶりに上昇した。ただ、前年同月比では1.4ポイント低下しており、内閣府は基調判断を「ほぼ横ばい」に据え置いた。

### 2 / 1 6 GDP実質年4.8%成長 10-12月期【内閣府】

10-12月期のGDP速報値は実質で前期比1.2%増、年率換算で4.8%増となった。7-9月期に大きく落ち込んだ個人消費が2期ぶりにプラスに転じたほか、設備投資が引き続き堅調に伸び、内需主導の成長に戻った。プラス成長は8・四半期連続。

### 2 / 2 0 2月月例経済報告 景気判断据え置き

2月の月例経済報告によると、景気について「消費に弱さがみられるものの、回復している」との基調判断を3か月連続で据え置いた。個人消費を「おおむね横ばい」としたほか、すべての項目で前月の判断を維持した。

## 地域動向

### 1 / 3 1 1 2月県内有効求人倍率1.04倍 2か月連続の上昇【埼玉労働局】

12月の埼玉県内の有効求人倍率は前月を0.02ポイント上回り、1.04倍になった。上昇は2か月連続。埼玉労働局は「全国の動きと同様に改善傾向に変わりはない」と分析している。

### 1 / 3 1 県内中小企業の景況感やや悪化 10-12月

埼玉県がまとめた10-12月期の企業経営調査によると、県内中小の景況感DIはマイナス41.7と7-9月期比2.4ポイント悪化した。製造業では鉄鋼業・非鉄金属が低迷したほか、繊維・衣服の卸売りや情報サービスの苦戦が目立った。

### 2 / 1 県内小企業 借入金残高「増加」23%【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫がまとめた埼玉県内の小規模企業の借入金状況調査によると、12月時点で金融機関からの借入金残高が1年前より増加した企業は23.3%と前年比で9.1ポイント増えた。景気回復で資金需要は好転してきているようだ。

### 2 / 3 彩の国資源循環工場 鉛、基準の27倍検出

埼玉県などは民間リサイクル施設や最終処分場が集まる「彩の国資源循環工場」の排水から昨年夏、環境基準の27倍の鉛を検出していたことを明らかにした。排出元はリサイクル資源循環。

### 2 / 3 不二家に厳重注意 県が行政指導

不二家の埼玉工場が消費期限切れの原料を使った洋菓子を製造・出荷していた問題で、埼玉県は食品衛生法違反などにあたるとして、同社に対し再発防止を求める厳重注意の行政指導を行った。

### 2 / 6 企業向け「スーパーサポート資金」 県、融資枠3割削減へ

埼玉県は07年度、無担保・第三者保証人不要の制度融資「スーパーサポート資金」の融資枠を前年度比約3割減の1,700億円前後に減らす。日銀のゼロ金利解除で金利の先高感が強まる中、利用者が変動金利の同資金を固定金利の他の制度にシフトしているため。

### 2 / 7 11月県内鉱工業生産指数3.8%上昇

11月の県内の鉱工業生産指数は96.6と前月比3.8%上昇した。全19業種中、電気機械工業や一般機械工業など14業種が上昇し、プラスチック製品工業や、化学工業など5業種が低下した。

### 2 / 10 県07年度予算案 一般会計1.6%増の1兆7108億円

埼玉県が発表した07年度予算案の一般会計は1兆7,108億円と今年度比1.6%増えた。プラスは2年連続。企業業績の回復などで県税収入は伸びるが、職員の退職金や借金返済で出費も膨らむ。財源が限られる中で、福祉や医療、子育てなどへの予算配分を手厚くした。

### 2 / 10 消費者物価指数 5か月連続上昇

さいたま市の12月の消費者物価指数は総合で99.9と前年同月比0.3%上昇した。上昇は5か月連続。家賃や光熱・水道が上昇した一方、テレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財が落ち込んだ。

### 2 / 14 熊谷市、人口20万人に 江南町合併

熊谷市が13日付けで江南町を編入合併し、県北部で初の20万人都市となった。旧江南町地域で高齢者や子育て世代向けの行政サービスの利便性を高めるほか、中小企業の支援制度も導入した。

### 2 / 16 圏央道沿いに3産業団地

埼玉県は07年度から圏央道のインターチェンジ周辺で3つの産業団地を開発する。関越自動車道と東北自動車道の間に位置する川越市と川島町、菖蒲町に工場や物流施設を誘致する。

### 2 / 16 団塊支援センター 県、さいたま市に開設

埼玉県は団塊世代の退職後の再就職や起業などの相談に応じる「団塊活動支援センター（仮称）」をさいたま市のJR北与野駅前に4月に開設する。センターでは相談機能などを設け各種セミナーを実施、退職を迎え第二の人生を支援する。

### 2 / 20 1月県内倒産件数 38件【東京商工リサーチ】

1月の県内企業の倒産件数は前年同月比5.6%増の38件となった。小口倒産が多かったため負債総額は同8.2%減り、50億8,300万円だった。

### 2 / 20 06年度の県税見通し 過去最高6797億円

埼玉県は06年度の県税が6,797億円と前年度実績比8%増えて、過去最高になる見通しを明らかにした。企業の業績回復を受けて法人二税の伸びが寄与した。財政が逼迫する中、財政調整基金の取り崩し額を減らすなどの止血に充てる。

### 2 / 21 県内設備投資8.4%減【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団の07年度の埼玉県内企業の設備投資計画によると、投資金額は291億円と06年度比8.4%減少する見通し。投資が一巡した中小企業を中心に金額を抑える傾向が広まってきた。

### 2 / 22 1月県内新車登録数13%減【埼玉県自動車販売店協会】

1月の県内の新車登録台数は1万4,057台と前年同月比で13%減少した。八潮市など県南部は増加したが、県北部を中心に小型乗用車などが減った。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年2月28日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)